

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122360	千葉県	香取市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		98.7%	99.6%	
本庁舎の清掃		98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備		88.5%	98.1%	
案内・受付		34.6%	90.3%	
電話交換		55.1%	92.9%	
公用車運転		79.5%	88.2%	
し尿収集		74.4%	97.9%	
一般ごみ収集		92.3%	96.5%	
学校給食(調理)		73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)		88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○ 現在、再任用・臨時職員対応を行っている。学校統合も含め、職員の状況等を考慮しながら最善の方法を検討していく。	24.4%	34.3%	
水道メーター検針		92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等		94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣		67.9%	98.7%	
在宅配食サービス		84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営		82.1%	97.4%	
調査・集計		80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	4	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		41.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	国庫で運営する施設である。指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	3	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	16	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託済み	→	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく。						
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→		業務改革効果		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 11.5% 単独クラウド 32.1%
実施予定			類型	実施予定時期						全国
			自治体クラウド 単独クラウド							自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
検討中			検討状況							
未実施			実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
策定予定時期			
【参考】 類似団体 策定割合 96.2% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
平成29年度			
【参考】 類似団体 作成割合 3.8% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。